

事務事業名	陸砂利採石監視事務事業			担当	産業部 商工観光課 工業係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名		
施策名	5	良好な生活環境の保全			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和47 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	砕石法、砂利採取法、栃木県陸砂利採石監視員設置規則、						
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1		1		
事業概要	陸砂利採取場及び採石場における違法採取による公共施設の破損、不法侵掘、流水の汚濁等を監視し、地域社会との秩序の維持を図るため、昭和47年度から県の設置基準に基づいて、陸砂利採石監視員を設置。（昭和52年度から市の設置要綱により設置） 監視対象範囲は真岡市全域であり、平成29年度末時点で認可されているのは採石法に基づく岩石の採取1箇所「1. 三谷地区」、砂利採取法に基づく砂利の洗浄施設2箇所「1. 田島地区」、「2. 鷲巣地区」、陸砂利採取法に基づく採取場1箇所「1. 鷲巣地区」である。 監視員1名、1ヶ月に10日監視活動に従事し、事業費については栃木県から市町村交付金として交付される。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 監視員との打ち合わせ、監視員報酬を支払い、活動報告書の受理、県への報告を行った。  30年度計画 前年度と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア：監視区域箇所数	箇所	3	3	7	6	4		
イ：監視員数	人	1	1	1	1	1		
ウ								
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 陸砂利及び砕石の採取場	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア：監視区域箇所数	箇所	3	3	7	6	4		
イ								
ウ								
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 陸砂利及び砕石の適正な採取	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア：違法採取件数	件	0	0	0	0	0		
イ								
ウ								
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 陸砂利及び砕石採取の適正化	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア：採取適正化率	%	100	100	100	100	100		
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	1,047	1,044	1,046	1,045	1,047
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,047	1,044	1,046	1,045	1,047	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25
		人件費計(B)	千円	106	105	104	104	104
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,153	1,149	1,150	1,149	1,151	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	昭和47年から陸砂利採取事業及び砕石事業による災害防止、違法採取の情報収集監視を目的に開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	